



原発はいらないゾー ～全道集会～

9 月 18 日、札幌市で原発をなくし自然エネルギー中心の社会をめざした「さようなら原発 1000 万人アクション IN 北海道」が開催されました。地本からはフォーラム参加も含め 35 名が参加しました。

山田剛平和運動フォーラム代表の主催者挨拶で開会し、集会終了後は冷たい雨が降る中、女性部大会参加者も合流し、デモ行進も実施、オータムフェストの観光客や札幌市民に、脱原発を力強く訴えました。



幌加内町 戸別訪問実施

千野委員長をはじめとする士別市職労 19 名が、9 月 10 日(土)、自治労未加盟の幌加内町を戸別訪問し、脱原発を訴え署名行動を実施しました。

当日は午前 9 時に士別市を出発し、幌加内町市街及び朱鞠内地区の 200 戸のお宅を訪問。99 筆の署名となりました。

午後 3 時から、ビッグハウス前で街頭署名行動へ。その後は、慰労を兼ね交流会も開催し、しっかりと仲間づくりも行いました。



出発前の士別市職労の仲間

(ちょっと一言) 署名のお願いをあちこちにしていますが、先日総合振興局の食堂・売店・理容店のみなさんにもお願いしました。すると、理容店の女性から、「署名をお客さんにも書いてもらうから、もっと署名用紙持ってきていいよ。」と言われました。低価格でいつもお客さんが来ているので、大きな力となります。久々に感激した一日となりました。

シリーズ「今なぜ脱原発なのか④」【日本が簡単に脱原発とならない理由】

では、なぜ同じ敗戦国である日本が簡単に原発を放棄できないのか。

それは、日本の原発保有の本来の目的が核兵器の保有が目的ではない、だからと言って一般的に言われている「資源エネルギーがない」「低コスト」「クリーンエネルギー」ということでもありません。日本の場合、諸外国と本質的に違うのは、原発保有に利権が大きく絡んでいるということです。その利権も政・財・官・学、さらには、原発立地自治体も巻き込んだものとなっており、そのことが、脱原発の大きな障害となっていることは否定できません。

今、世界の企業で最新式の原発を建設できるのは、①日立+ゼネラル・エレクトリック(米)[戦略的提携]②東芝+ウェスチングハウス(米)[東芝が買収]③三菱重工+アレバ(仏)[技術提携] の 3 グループだけです。今月 6 日、東芝が子会社のウェスチングハウスの 1250 億円相当の株取得を発表。東芝の同社持株保有比率は 87%で、米株主が消えることとなり、世界の原子力産業の軸は、名実ともに日本企業です。

東芝は米国を中心に原子炉建設の受注件数を増やしています。三菱重工もテキサス州コマンチエピーク原発の増設工事を受注。さらに、中国山東省の海陽原子力発電所や浙江省三門原子力発電所のタービン発電機を受注。また、日立は 1997 年から受注を開始し、日本 6 基・中国 2 基を受注。2015 年には、年間 5000 億円の売上高をめざしています。

また、ベトナムやトルコなど原発後進国の原発建設を促進するために、原発建設の資金調達の新たな方式として、プロジェクト・ファイナンス(PF)方式があります。これは、受注した建設者側が必要な資金を提供し、将来発電所から生じる電気料金などで回収するシステムで、工事費用を支払うのが難しい国において、インフラ投資を促進し、原発建設の大きな後押しとなっています。

そして、昨年閣議決定された「新成長戦略」では、原子力を含むパッケージ型インフラ海外展開を成長のための重要な施策と位置付けています。さらに、野田首相は財務大臣時代に、所管外である海外へ原発を売り込んでおり、民主党代表選の政権構想でもエネルギー政策については、「原子力発電の信頼を回復させる。同時に、安全性を確認した原子力発電の活用により、エネルギー制約を克服し、電力の安定供給を確保する。」となっており、決して、野田内閣が脱原発の道を歩もうとしているわけではありません。だからこそ、脱原発への大きな国民世論の形成が重要です。

従って、日本の産業構造を根本的に見直さなければ簡単に脱原発とはならないということです。次回では、原発に依存する自治体の現状について、考えてみたいと思います。